

「田中三原則からの脱却」

前高知県知事
橋本大二郎

田中三原則という言葉がある。「政治は数、数は力、力は金」がその三原則で、金が力の源になって、議員の数が増えれば、政治を動かすことが出来るという意味だ。その名は、田中角栄元首相に由来しているが、この三原則を忠実に引き継いだのが、小沢一郎氏だと言われる。

そう言えば、ここ数年の各種の選挙を通じて、私たちは、小沢氏が演じる、田中三原則の実践をまのあたりにしてきた。間違いなく、小沢氏による田中三原則の実践がなければ、政権交代は実現しなかった。その意味で、小沢氏が歴史の転換に果たした役割は大きい。ただ、その大きな功績を理由に、小沢氏には、転換後の新しい歴史の中でも、引き続き大きな役割を担ってほしいと、鳩山代表に言われると、それでいいのだろうかと思ってしまう。

なぜなら、それでは、日本の政治を支える土台が、田中角栄元首相以来の、「数・力・金」の三原則から抜け出せないからだ。こうした、これまでの、自民党政権を支えてきた土台を残したまま、その上に新しい政治を継ぎ足して、うまくいくものだろうか。

昨年の西松建設の事件で、西松側から小沢事務所に、あわせて3800万円の資金が渡ったことに争いはないが、このことを知った国民は、ゼネコンと呼ばれる企業が、なぜ国会議員に多額の献金をしたのだろうと、いぶかしく思っただろう。なぜなら、営利を追求する企業が、何の利益にもならない相手に、多額の資金を提供するわけがないからだ。

これが、福祉や環境部門への寄付ならば、企業のイメージアップにもなるが、政治家の事務所に多額の寄付をしたことが、企業のイメージアップにつながるとは思えない。全国の自治体では、こうした不透明な資金の流れをなくすため、入札制度の改革と、情報公開を徹底することによって、公共事業の発注の透明化を図ってきた。その結果、あからさまな「天の声」

で落札業者が決まることは、通常起こり得なくなっている。

それでも業界の側は、談合で決まった落札予定者を、確実に入札に参加させるために、または、談合の輪に入らない業者を、入札から除外するために、過去の実績や特殊な技術力で、入札の条件を絞り込むよう行政に働きかけてくる。

ただ、その仲介役を、議員とその関係者など、職務権限を持たないものが果たせば、いかに多額の資金が動いても、政治資金規正法上の、いわゆる「形式犯」を除けば、法に触れる可能性は少なくなる。

しかし、多くの国民は、法律に触れるかどうかではなく、こうした政治と金の関係に、何とかけりをつけてほしいと、願っているのではなかろうか。捜査の結果は、国民の目から見て、大山鳴動の類に終わるかもしれない。しかし、私は今回の一連の流れから、「そろそろ、田中三原則と決別してはどうか」との、国民に向けた投げかけを読み取りたい。

政権交代によって、新しい政治の流れが生まれつつある。そのことに大きな期待があるから、今一つ切れのない鳩山内閣に、40%を超える高い支持率があるのだろう。これを機に、建設業界だけでなく、各種の業界団体との選挙を通じたしがらみで支えられてきた、田中三原則を基にする政治から、どうすれば決別できるか、考えてみる時ではないか。